

「提言型政策仕分け」 提言を受けた各府省の取組

担当府省名	経済産業省、国土交通省、環境省				
番号/テーマ	A1-4	原子力・エネルギー等：省エネルギー、再生可能エネルギー利用等の促進方策			
提言	<p>①省エネ、再生可能エネルギーの利用、低炭素化促進のための施策については、概算要求前に、関係省庁の事業について、事前の効果測定、重複排除、優先順位付け等の調整を行う仕組みを構築すべき。</p> <p>②関係省庁の事業の効果測定等に当たっては、環境省がリーダーシップをとって積極的に情報提供等に努めることを求めたい。</p> <p>③省エネ、再生可能エネルギー関連設備等の導入・普及施策について、省エネ規制等の規制を基本に考えるべきである。補助については、規制との有機的連携を図り、補助期間の限定、高額補助の排除を徹底すべきである。</p>				
個別項目	検討状況		実施スケジュール	既に実施済/達成した事項	詳細資料
	検討方法	検討の方向性			
<p>①省エネ、再生可能エネルギーの利用、低炭素化促進のための施策については、概算要求前に、関係省庁の事業について、事前の効果測定、重複排除、優先順位付け等の調整を行う仕組みを構築すべき【経産省、国交省、環境省】</p>	<p>○平成25年度概算要求前に、政務レベルでの会議を設置・開催することを検討。</p> <p>○当該会議の設置・開催に向けて、事務レベルで必要な検討・調整を開始。</p> <p>○このほか、住宅関連分野、地熱関連分野、技術開発分野毎に関係省庁間で検討・調整を行う既存の枠組みも活用。</p>	<p>○省エネ、再生可能エネルギーの利用、低炭素化促進のための施策について、関係省庁の事業の事前の効果測定、重複排除、優先順位付け等の調整を行う仕組みを構築。具体的には、そのための政務レベルでの会議を設置・開催することを検討。</p>	<p>○平成25年度概算要求前に、政務レベルの会議を設置・開催。</p>	<p>○事業の重複排除を図る観点から、関係省庁との連携を一層強化し、一部の事業について、補助金を申請する事務局等の共通化や各省庁の役割の明確化による補助対象の重複の排除により、以下の通り24年度予算案の額を絞り込むとともに、制度の使い勝手を向上。</p> <p>[住宅関係]支援の目的や対象、手法について重複を排除。</p> <p>【経産省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅・建築物ネット・ゼロ・エネルギー化推進事業(要求140億円)(▲70億円) <p>【国交省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅のゼロ・エネルギー化推進事業(要求50億円)(▲26.9億円) <p>【環境省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・節電リフォーム推進エコポイント事業(要求44.5億円)(皆減(▲44.5億円)) <p>[地熱調査]補助の前提となる規制緩和の進捗について関係各省で検討。また、開発可能性のより高い(効果、優先順位が高い)地域に重点化することで、予算規模を圧縮。</p> <p>【経産省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地熱資源開発調査事業(要求102.5億円)(▲12億円) <p>【環境省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然共生型地熱開発のための掘削補助事業(要求12.5億円)(▲10億円) <p>[競争的資金・公募提案型研究]課題選択を見直し。成果管理を徹底。</p> <p>【経産省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略的省エネルギー技術革新プログラム(要求120億円)(▲18億円) <p>【環境省】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策技術開発等事業(競争的資金)(要求72億円)(▲12億円) 	<p>【経産省】</p> <p>○「提言型政策仕分け」の提言を踏まえた工程表 http://www.meti.go.jp/press/2011/12/20111227002/2011227002-2.pdf</p> <p>【国交省】</p> <p>○「提言型政策仕分け」の提言を踏まえた工程表 http://www.mlit.go.jp/common/000191699.pdf</p> <p>【環境省】</p> <p>○「提言型政策仕分け」の提言を踏まえた取組状況等について http://www.env.go.jp/guide/budget/spv_eff/review_h23/teigen_torikumi201202/02.pdf</p>

<p>②関係省庁の事業の効果測定等に当たっては、環境省がリーダーシップをとって積極的に情報提供等に努めること 【環境省】</p>	<p>○効果測定に関する情報提供について検討。</p>	<p>○事業の効果を定量的に測定する方法論を体系的に整理し、情報提供。</p>	<p>○平成25年度概算要求時に関係省庁においても有効活用できるよう、積極的な情報提供等の検討を実施。</p>		<p>【環境省】 ○「提言型政策仕分け」の提言を踏まえた取組状況等について http://www.env.go.jp/guide/budget/spv_eff/review_h23/teigen_torikumi201202/02.pdf</p>
<p>③省エネ、再生可能エネルギー関連設備等の導入・普及施策について、省エネ規制等の規制を基本に考えるべき。補助については、規制との有機的連携を図り、補助期間の限定、高額補助の排除を徹底すべき。 【経産省、国交省、環境省】</p>	<p>【経産省】 ○平成25年度概算要求時においても、引き続き、規制や制度を前提とした様々な政策手法を活用することで、再生可能エネルギー関連設備等の導入・普及施策の検討を実施。</p> <p>【国交省】 ○平成25年度の概算要求や新たな制度の導入の検討に際して、製品の投入状況（価格の推移など）を踏まえ、必要な見直しを実施。</p> <p>【環境省】 ○環境省の技術開発事業の評価委員会による審査基準に「将来的に規制の措置の導入等のきっかけにつながる技術の開発であること」を審査項目として追加したことを受けて、公募要領の改訂を行うとともに、提案事業の審査段階においても当該改訂を的確に運用。</p>	<p>【経産省】 ○再生可能エネルギー関連設備等の導入・普及にあたっては、固定価格買取制度の導入も踏まえて検討。 ○省エネルギーの促進にあたっては、市場メカニズムに任せておくだけでは導入が進まないため、規制、予算措置、税制措置といった政策手法をベストミックスすることにより遂行。</p> <p>【国交省】 ○今後実施する施策について、規制、予算補助等の手法がその目的に照らして、より一層効率的・効果的なものとなるよう検討する。</p> <p>【環境省】 ○今後開催予定の評価委員会等において左記の審査項目の追加についての確な運用がなされるよう審査委員への説明を徹底。【環境省】 ○補助事業について、規制との有機的な連携といった観点に留意すべく、規制権限を執る関係省庁と幅広い連携により十分な調整を実施。</p>	<p>【経産省】 ○固定価格買取制度の導入（平成24年7月開始決定）。 ○平成25年度の概算要求に際しても、製品の投入状況（価格の推移など）を踏まえ、必要に応じ、補助単価等の見直しを実施。</p> <p>【国交省】 ○国交省において、関連事業の予算要求、制度改正等について、平成25年度の概算要求に向け、目的、効果に照らしてより一層適切なものとなるよう検討する。</p> <p>【環境省】 ○平成24年度技術開発事業の選定（本年3月末までを予定）に当たって、評価委員会等で趣旨を十分に説明。</p>	<p>【経産省】 ○設備設置者への補助単価を引き下げる等の工夫を実施。 （民生用燃料電池導入支援（補助単価上限：23年度当初105万円→三次補正85万円、24年度予算案70万円の予定） ○住宅用太陽電池システム導入支援（23年度：補助単価4.8万円/kw→24年度以降：システム価格と変換効率に対して傾斜配分）。</p> <p>【国交省】 ○省エネ設備等の導入補助については、価格の推移などを踏まえ、補助対象の見直し等を実施。</p> <p>【環境省】 ○環境省の技術開発事業の評価委員会による審査基準に「将来的に規制の措置の導入等のきっかけにつながる技術の開発であること」を審査項目として追加</p>	<p>【経産省】 ○「提言型政策仕分け」の提言を踏まえた工程表 http://www.meti.go.jp/press/2011/12/20111227002/20111227002-2.pdf ○再生可能エネルギーの固定価格買取制度概要 http://www.enecho.meti.go.jp/saiene/kaitori/2011kaitori_gaiyo.pdf ○省エネ法の概要 http://www.enecho.meti.go.jp/topics/080801/panfu2010_2011.pdf ○民生用燃料電池導入支援（10ページ目） http://www.meti.go.jp/main/yosan2012/pr/pdf/ene_enecho_05.pdf ○住宅用太陽電池システム導入支援（9ページ目） http://www.meti.go.jp/main/yosan2011/20111025-8.pdf</p> <p>【国交省】 ○「提言型政策仕分け」の提言を踏まえた工程表 http://www.mlit.go.jp/common/00191699.pdf</p> <p>【環境省】 ○「提言型政策仕分け」の提言を踏まえた取組状況等について http://www.env.go.jp/guide/budget/spv_eff/review_h23/teigen_torikumi201202/02.pdf</p>